



2022年6月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 スカラ

上場取引所

東

コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長

(氏名) 柳野 憲克

問合せ先責任者 (役職名) 内部統制・情報セキュリティ推進本部長

(氏名) 山田 朋宏

TEL 03-6418-3960

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

2022年2月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,268	0.4	79		88		91		72	
2021年6月期第2四半期	4,285	17.5	25	87.8	7	96.2	258	45.3	137	45.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年6月期第2四半期	4.09		4.09	
2021年6月期第2四半期	7.87		7.80	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円
2022年6月期第2四半期	19,962		10,047		9,753	48.9	551.82
2021年6月期	20,330		10,470		10,162	50.0	577.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年6月期		16.00		18.00	34.00
2022年6月期		18.00			
2022年6月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期										

(注) 1. 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年6月期の連結業績予想につきましては、本日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、譲渡実行日が関係当局の承認後になること(詳細は本日付「日本ペット少額短期保険株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。)及び国際会計基準への組み替え作業に相応の時間を要すると見込まれていることから、未定へと変更させていただきます。なお、今後連結業績予想値の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	17,674,659 株	2021年6月期	17,597,459 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期2Q	8 株	2021年6月期	8 株
------------	-----	----------	-----

期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期2Q	17,623,740 株	2021年6月期2Q	17,529,035 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(非継続事業)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレイン株式会社の全株式を譲渡したことにより連結除外となったため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しました。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種者の割合が増加するにつれ、感染者数が大幅に減少し、緊急事態宣言等の解除により経済の回復基調が見え始めました。しかし、新たな変異株の急速な世界的な感染拡大を受け、日本国内でも第6波拡大による企業活動への影響が懸念され、当企業集団を取り巻く事業環境としても、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,268百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは、人材・教育事業、EC事業及び投資・インキュベーション事業で増収となったものの、カスタマーサービス事業での大幅な減収によるものです。

利益につきましては、営業損失が79百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。これは、人材・教育事業の黒字化やEC事業での大幅な増益があったものの、企業価値創造支援から大規模DX案件につなげる営業活動の注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等、新規事業等への積極的な投資を継続していることによるIT/AI/IoT/DX事業での減益及び投資・インキュベーション事業での損失拡大、投資事業にかかる有価証券評価損を計上したことによるものです。

金融費用は、借入金残高の減少したことにより支払利息が減少し、税引前四半期損失は88百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

法人所得税を2百万円を計上した結果、四半期損失は91百万円（前年同期は258百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は72百万円（前年同期は137百万円の利益）となりました。

（Non-GAAPベース）

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことであります。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

前第2四半期連結累計期間においては、上記の他、当社連結子会社であったソフトブレイン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用（財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用）及び子会社の移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）42百万円を控除しております。

当第2四半期連結累計期間においては、上記の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等74百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

① IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきまして、㈱スカラコミュニケーションズ、㈱スカラネクストでは、引き続き大手民間企業や地方自治体のDX推進に向けた新規サービスの企画、開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供、改善を継続して進めております。

主なプロジェクトとしては、MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険㈱、デザミス㈱との共創プロジェクトとして、畜産業界初となる、獣医師と農家の家畜診療におけるコミュニケーションシーンをデジタルで支援する診療サポートサービス『U-メディカルサポート』の開発です。本システムは、IoTとAIを活用した牛の行動モニタリングシステム「U-motion®」（デザミス㈱が開発した、牛の健康状態をリアルタイムに把握できるサービス）と連携し、診療後の牛個体の診療経過を、手元のスマートフォンやパソコンで確認できるようになります。診療をサポートするメモ機能や電子カルテ作成機能、現症や薬剤等の各種マスタ機能、農家や牛個体情報の検索機能の他、農家向けFAQやチャットボット等の実装を予定しており、こちらの開発にも携わってまいります。今後も更に新機能を追加し、獣医師や農家の課題解決につながるサービスの開発・提供を目指します。

また、新サービスの導入も進んでおり、㈱コロニに着信電話認証サービス『i-identify』が導入されました。会員登録時やログイン時に自身の電話番号から『i-identify』が発番する電話番号に発信するだけで本人確認やログインを行うことができ、セキュリティの強化が実現されました。

その他の既存サービスの導入も進んでおり、具体的には、㈱USEN NETWORKS、㈱アパールデータ等にFAQ管理システム『i-ask』が、また、トランス・コスモス㈱、郵船クルーズ㈱等へサイト内検索サービス『i-search』が、㈱DNPコミュニケーションデザイン等に『i-assist』が導入されました。さらに前期から㈱シノケングループと共創している不動産トラストDXプラットフォームについては、本年5月の宅地建物取引業法の改正により、IT重説（オンラインによる重要事項説明）、売買契約の電子化が本格化することから、そこに向けた追加開発を継続しております。また、新しい取り組みとして、製薬会社及び損害保険会社と共同企画し、共創によりヘルスケアサービスの新規開発を進めております。すでに実証実験の段階に入っており、今後サービス化を予定しております。

さらには、マイクロサービスプラットフォームGEAR-S（旧名称：NEXTi）の開発を継続しており、CMSとしてネット銀行に導入されました。今後も民間企業向け、地方自治体向けのSaaSサービス開発の基盤として、さらに開発を推進してまいります。

㈱コネクトエージェンシーは、第1四半期より音声認識を持つコールセンター向けソリューション等、ラインナップの充実化を図ったことで、お客様の用途に合わせた幅広い提案が可能となりました。結果として、当第2四半期には1社の導入が決定いたしました。また、複数件の見込み案件の開拓にも成功しており継続して、既存顧客に対してのリプレース提案、及びスカラグループの各取引先企業への新規提案を進め、売上の増加に取り組んでおります。

その結果、売上収益は1,945百万円（前年同期比0.6%増）となり、全社費用配賦前セグメント利益は499百万円（同17.8%増）、全社費用配賦後セグメント利益は201百万円（同33.9%減）となりました。

② カスタマーサポート事業

当事業におきましては、大口顧客の解約が生じた影響で売上は大きく減少しました。一方で、アフターコロナのニーズの多様化に柔軟に対応すべく、第1四半期から組織体制、及び営業活動の強化を推進してまいりました。組織体制の強化に伴って、人件費、設備費等、先行して増加している状況ですが、従来はグループ外に発注していたサポート案件がグループ内で実施可能となり、当企業集団が推進する共創開発事業とのシナジーを生み、付随するカスタマーサポートサービスの具体化が進行しております。

現時点で共創開発事業の案件として第3四半期に2件の案件を受注見込みとなっており、今後も引き続き、グループ内外へのカスタマーサポート業務の受託拡大に向けて積極的に営業活動を推進してまいります。

その結果、売上収益は700百万円（前年同期比32.5%減）となり、全社費用配賦前セグメント損失は13百万円（前年同期は26百万円のセグメント利益）、全社費用配賦後セグメント損失は15百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。

③ 人材・教育事業

当事業におきましては、主に、(1) 体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援及び合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う新卒採用支援サービス、(2) 保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼稚園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、放課後等デイサービス『ラルゴ KIDS』等の保育・教育サービス、(3) 子ども向けスポーツ教室、スポーツイベントの企画・運営及びオンラインによるスポーツ教育サービス等から構成されております。

新卒採用支援サービスにおいては、2022年大卒求人倍率がコロナ禍でも前年とほぼ変わらず底堅い状況にあり、大企業を中心に採用意欲が回復していたことから、新卒学生向けの支援体制の強化及びサービス提供に注力してまいりました。また、アフターコロナを見据えた企業においては、2023年大卒向けの採用活動に向けた活発な動きもあり、合同説明会等のイベントの開催を積極的に実施してまいりました。

保育・教育サービスにおいては、学童『UK Academy』の児童確保に力を入れるとともに、保育園等においては、イベントを開催する等により、保護者及び幼児達がコロナ禍でも楽しめる施策を推進してまいりました。

その結果、売上収益は706百万円(前年同期比7.5%増)、全社費用配賦前セグメント利益は114百万円(前年同期は77百万円のセグメント損失)、全社費用配賦後セグメント利益は89百万円(前年同期は131百万円のセグメント損失)となりました。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は124百万円(前年同期は49百万円のセグメント損失)、全社費用配賦後セグメント利益は99百万円(前年同期は103百万円のセグメント損失)となりました。

④ EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売の機能及び攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。

コロナ禍におけるオンラインでの売買ニーズが継続する中で、SEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みが功を奏しており、売上が前年を上回る水準で堅調に推移するとともに、年末に実施しましたWinter saleも好評を得て、12月の月間売上と粗利は過去最高となりました。

また、前期末にリリースしたiOSアプリは順調にユーザー数を伸ばしており、足元ではAndroidアプリの開発にも着手しました。今後も引き続き、アプリをはじめユーザビリティの向上を進めてまいります。

その結果、売上収益は815百万円(前年同期比31.4%増)、全社費用配賦前セグメント利益は141百万円(同48.7%増)、全社費用配賦後セグメント利益は120百万円(同56.2%増)となりました。

⑤ 投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、地方自治体と連携した地方創生関連サービス、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、移住支援等の住民目線での地方創生関連サービス、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ等を行っております。

地方自治体と連携した地方創生関連サービスについては、「逆プロポ」をはじめ、官民共創の新たなカタチを強力に推進するため㈱ソーシャル・エクスを設立しました。「逆プロポ」は、12のプロジェクトを誕生させるとともに、これに関連して「こども食堂応援Wi-Fi」や共創する自動車保険「&e(アンディー)」等、新サービスの開発・提供に取り組んでおります。

㈱スカラパートナーズでは、ワーケーション施設紹介サイトKomfortaWorkationの運営を通じ、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、小中学生がオンラインから利用できる「どこでも学べる」サービス、さらには地域のファンを増やし関係人口の創出を目的とした地域の魅力を体験できるサービスの開発等、パートナー企業及び地方自治体との共創を積極的に推進しております。

価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合において第三者割当増資を引き受けた㈱アーキテツ・スタジオ・ジャパンやクックビズ㈱等に対して、中期経営計画の策定等を含むIR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

また、当社はM&Aを活用した事業拡大を成長戦略の一つとして注力しており、積極的に案件のソーシング、デューデリジェンスを行っております。

以上の結果、売上収益は99百万円(前年同期比174.5%増)となりました。ただし、利益面に関しましては、㈱スカラによる事業投資に伴う各種アドバイザー費用、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加、SCSV1号投資事業有限責任組合における投資先上場企業の株価の低下等により、全社費用配賦前セグメント損失は297百万円(前年同期は59百万円の損失)、全社費用配賦後セグメント損失は474百万円(前年同期は128百万円の損失)となりました。これらの損失は成長に向けた次のステージへと展開するための先行投資によるものであり、一過性のもの

と考えております。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は164百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は341百万円（前期同期は97百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、19,962百万円となりました。その主な要因は、未収法人所得税の減少1,493百万円等による現金及び現金同等物の増加1,185百万円及び棚卸資産の増加61百万円、また、投資案件の増加があった一方で、時価が取得価額を下回ったことによる投資事業有価証券の減少37百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、9,915百万円となりました。その主な要因は、金融機関からの資金調達による流動負債の社債及び借入金の増加215百万円、非流動負債の社債及び借入金の増加125百万円等によるものであります。

（資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、10,047百万円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使等による資本金の増加22百万円、資本剰余金の増加14百万円があったものの、評価額が減少したことによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少56百万円、また、親会社の所有者に帰属する四半期損失72百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少316百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、本日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、譲渡実行日が関係当局の承認後になること（詳細は本日付「日本ペット少額短期保険株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。）及び国際会計基準への組み替え作業に相応の時間を要すると見込まれていることから、未定へと変更させていただきます。

なお、今後連結業績予想値の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,809,559	10,995,117
営業債権及びその他の債権	1,412,951	1,423,550
棚卸資産	198,479	259,687
その他の流動資産	1,570,200	118,390
流動資産合計	12,991,192	12,796,746
非流動資産		
有形固定資産	623,252	615,450
使用権資産	2,525,349	2,297,633
のれん	1,949,745	2,033,881
無形資産	175,906	174,661
その他の長期金融資産	1,378,871	1,356,866
投資事業有価証券	202,981	165,503
繰延税金資産	478,312	514,217
その他の非流動資産	4,397	7,746
非流動資産合計	7,338,818	7,165,960
資産合計	20,330,010	19,962,706
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	697,097	695,436
社債及び借入金	3,355,217	3,570,637
リース負債	481,420	498,775
未払法人所得税等	44,164	11,631
その他の流動負債	333,951	273,704
流動負債合計	4,911,850	5,050,185
非流動負債		
社債及び借入金	2,618,594	2,744,133
リース負債	2,121,004	1,906,841
繰延税金負債	75,201	75,201
その他の非流動負債	132,382	139,053
非流動負債合計	4,947,182	4,865,230
負債合計	9,859,032	9,915,415
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,750,027	1,772,712
資本剰余金	934,989	949,385
利益剰余金	7,173,991	6,785,190
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	303,622	245,912
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,162,621	9,753,192
非支配持分	308,355	294,098
資本合計	10,470,977	10,047,290
負債及び資本合計	20,330,010	19,962,706

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	4,285,803	4,268,082
売上原価	△2,543,477	△2,377,887
売上総利益	1,742,326	1,890,194
販売費及び一般管理費	△1,776,367	△1,897,661
その他の収益	105,959	4,826
その他の費用	△30,106	△7,142
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益 (△損失)	41,810	△9,782
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	△16,260	△69,608
営業利益 (△損失)	25,550	△79,390
金融収益	8,481	9,493
金融費用	△26,570	△19,033
税引前四半期利益 (△損失)	7,461	△88,930
法人所得税費用	△27,232	△2,374
継続事業からの四半期損失	△19,770	△91,304
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	278,691	-
四半期利益 (△損失)	258,920	△91,304
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	137,964	△72,047
非支配持分	120,956	△19,257
四半期利益 (△損失)	258,920	△91,304
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△1.35	△4.09
非継続事業	9.22	-
合計	7.87	△4.09
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△1.35	△4.09
非継続事業	9.14	-
合計	7.80	△4.09

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(△損失)	258,920	△91,304
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△15,824	△56,287
税引後その他の包括利益合計	△15,824	△56,287
四半期包括利益	243,096	△147,592
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	121,315	△128,335
非支配持分	121,781	△19,257
四半期包括利益	243,096	△147,592

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2020年7月1日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
四半期利益	-	-	137,964	-	-	137,964
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△16,649	△16,649
四半期包括利益	-	-	137,964	-	△16,649	121,315
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	15,147	926	-	-	-	16,073
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△245,137	-	-	△245,137
新株予約権の行使	6,718	6,718	-	-	△184	13,252
非支配持分の取得及び処分	-	348	-	-	-	348
所有者との取引額合計	21,865	7,994	△245,137	-	△184	△215,462
2020年12月31日残高	1,743,104	910,868	4,527,778	△9	127,098	7,308,842

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	2,940,181	10,343,170
四半期利益	120,956	258,920
その他の包括利益合計	825	△15,824
四半期包括利益	121,781	243,096
企業結合による変動	4,900	4,900
株式報酬取引	-	16,073
子会社の株式報酬取引	△46,011	△46,011
配当金	-	△245,137
新株予約権の行使	-	13,252
非支配持分の取得及び処分	1,462	1,811
所有者との取引額合計	△39,648	△255,111
2020年12月31日残高	3,022,313	10,331,156

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2021年7月1日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621
四半期利益(△損失)	-	-	△72,047	-	-	△72,047
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△56,287	△56,287
四半期包括利益	-	-	△72,047	-	△56,287	△128,335
株式報酬取引	10,164	797	-	-	-	10,961
配当金	-	-	△316,754	-	-	△316,754
新株予約権の行使	12,521	12,521	-	-	△343	24,698
新株予約権の失効	-	1,077	-	-	△1,077	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	22,685	14,396	△316,754	-	△1,421	△281,094
2021年12月31日残高	1,772,712	949,385	6,785,190	△9	245,912	9,753,192

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	308,355	10,470,977
四半期利益(△損失)	△19,257	△91,304
その他の包括利益合計	-	△56,287
四半期包括利益	△19,257	△147,592
株式報酬取引	-	10,961
配当金	-	△316,754
新株予約権の行使	-	24,698
新株予約権の失効	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	5,000	5,000
所有者との取引額合計	5,000	△276,094
2021年12月31日残高	294,098	10,047,290

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	7,461	△88,930
非継続事業からの税引前四半期利益	398,522	-
減価償却費及び償却費	546,444	323,673
固定資産除却損	29,592	6,390
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	16,260	69,608
金融収益	△8,748	△9,493
金融費用	27,616	18,518
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	184,043	26,322
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	10,367	61,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,289	△60,120
その他	△219,909	△125,030
小計	952,361	222,267
利息及び配当金の受取額	8,736	7,872
利息の支払額	△26,597	△15,351
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△158,922	1,449,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,578	1,664,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,282	△108,395
無形資産の取得による支出	△450,112	△25,015
投資有価証券の取得による支出	△109,086	△92,130
投資有価証券の売却による収入	9,353	-
貸付による支出	△460	△12,000
貸付金の回収による収入	4,137	152
敷金及び保証金の差入による支出	△32,988	△13,563
敷金及び保証金の回収による収入	21,571	16,016
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,000	△69,797
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△18,915	-
その他	△548	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,332	△305,466

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,856	75,112
長期借入れによる収入	554,492	950,000
長期借入金の返済による支出	△845,607	△680,674
社債の発行による収入	350,000	-
社債の償還による支出	△200,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△284,188	△215,786
新株予約権の行使による株式発行収入	48,446	35,659
配当金の支払額	△245,006	△316,810
非支配持分への配当金の支払額	△659	-
その他	△8,565	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,946	△172,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,118	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△714,818	1,185,557
現金及び現金同等物の期首残高	7,822,725	9,809,559
売買目的保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物	△3,740,328	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,367,579	10,995,117

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2021年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、主として企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しており、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報(1)報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン株式会社を譲渡したことにより連結除外としたため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）に記載しております。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、海外人材の採用・雇用サポートを行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じた投資、及び当該投資に関連するバリューアップ等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,933,267	1,038,053	657,170	620,953	36,357	4,285,803	-	4,285,803
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	12,699	25,924	5,240	-	-	43,865	△43,865	-
計	1,945,967	1,063,978	662,411	620,953	36,357	4,329,669	△43,865	4,285,803
セグメント利益 又は損失	305,592	4,672	△131,839	76,833	△128,138	127,120	△101,570	25,550
金融収益								8,481
金融費用								△26,570
税引前四半期利益 (△損失)								7,461

- (注) 1. セグメント利益の調整額△101,570千円には、セグメント間内部取引消去3,430千円、非継続事業に配賦した全社費用△105,000千円が含まれております。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,945,706	700,435	706,199	815,944	99,795	4,268,082	-	4,268,082
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	37,033	34,285	4,551	-	6,154	82,023	△82,023	-
計	1,982,739	734,720	710,751	815,944	105,949	4,350,105	△82,023	4,268,082
セグメント利益 又は損失	201,974	△15,601	89,005	120,048	△474,817	△79,390	-	△79,390
金融収益								9,493
金融費用								△19,033
税引前四半期利益 (△損失)								△88,930

- (注) 1. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
3. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

（非継続事業）

当社は、2020年8月14日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱と当社の連結子会社であるソフトブレーン㈱の全株式の譲渡に係る契約を締結し、当該株式譲渡契約に基づき、2021年3月22日付で株式の譲渡を完了いたしました。

前連結会計年度において、連結除外となったことから連結子会社であったソフトブレーン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しているため、当該非継続事業を区分して表示しております。

（1）非継続事業の業績

	（単位：千円）	
	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）
非継続事業の損益		
収益	4,779,246	-
費用	△4,380,724	-
非継続事業からの税引前四半期利益	398,522	-
法人所得税費用	△119,830	-
非継続事業からの四半期利益	278,691	-

（2）非継続事業からのキャッシュ・フロー

	（単位：千円）	
	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,001	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,815	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,339	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,206	-
合計	△21,360	-

（重要な後発事象）

1. 株式取得による㈱エッグの完全子会社化

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、㈱エッグ（以下「エッグ社」）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社エッグ
事業の内容 システム開発・システム保守

（2）株式取得の理由

エッグ社は、ふるさと納税制度の黎明期に地方自治体側の基幹システムを全国で初めて開発し、現在も北海道から沖縄まで全自治体の1/3である約680の地方自治体で導入される等、全国シェアNo.1を誇るソフトウェア開発会社であり、全国の地方自治体と強固な取引関係を有しており、エッグ社との共創・協働により、これまでの官民連携の取り組みを一步前に進め、真に必要とされる社会の仕組みを全国の地方自治体に展開してまいります。

また、現在エッグ社では新規事業としてフレイル（人間の健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のこと）の早期発見システムを開発中であり、当該システムの展開を通して適切な治療や予防から要介護状態になることを防ぐことで「健康寿命の延伸」と「社会保障費の削減」の実現を目指しております。「医療と健康」、「地方創生」のテーマにおいて、エッグ社との共創・協働により、当企業集団の事業成長に繋がると判断し、株式取得を行うことといたしました。

（3）株式取得の時期

2022年2月28日（予定）

（4）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 928百万円

（5）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 78百万円

2. 株式取得による日本ペット少額短期保険㈱の完全子会社化

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、日本ペット少額短期保険㈱（以下「日本ペット少額短期保険社」）の全株式を取得して関係当局の承認を前提に子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称 日本ペット少額短期保険株式会社
事業の内容 少額短期保険業

（2）株式取得の理由

日本ペット少額短期保険社はペット保険「いぬとねこの保険」の運営を通して、補償割合90%の保険商品等、特徴ある保険商品を提供し様々なお客様のニーズに対応するとともに、ペットと人との幸福な共生の実現とペット業界のあるべき姿への変革を目指し、社会貢献につながる事業を創業時より展開している会社であり、日本ペット少額短期保険社及び関連するパートナー企業と共創することで、安全・安心・健康につながるサービスを提供する新たな保険の世界の実現を目指してまいります。

また、保険機能を有することにより、IT/AI/IoT等を利用したデータ解析リスク分析と組み合わせ、顧客パートナーのリスクに関して最適なソリューションの提供が可能になると考え、当社の更なる企業価値向上に繋がると判断し、株式取得を行うことといたしました。

（3）株式取得の時期

関係当局の承認後

（4）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 400百万円

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 24百万円